

## 【戸塚区】令和5年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年2月14日 14時30分 ～ 16時10分
場 所	戸塚区総合庁舎9階特別会議室ほか（WEB会議）
出席者	<p>【座 長】坂本勝司議員</p> <p>【議 員：5名】鈴木太郎議員、中島光徳議員、岩崎ひろし議員、山浦英太議員、伏見幸枝議員</p> <p>【戸塚区：20名】國本直哉区長、小島寿也副区長、飯野真理福祉保健センター長、松本真佐人福祉保健センター担当部長、林総土木事務所長、岸信行災害対策担当部長（戸塚消防署長）ほか関係職員</p>
議 題	令和5年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区予算案
発言の旨	<p>岩崎議員：「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業」について、在宅避難リーフレットの作成、ホームセンター等との協働による啓発に新しく取り組むとあるが、どのような点が新しい取組なのか。また、リーフレットの内容は。</p> <p>藤咲総務課長：自宅に被害がなければ在宅避難は有効な手段と考えており、これまでも広報よこはま等を活用して周知してきたが、専用のリーフレットを作成し、周知していくことが必要と考えている。備蓄の必要性や家の安全対策を中心とした内容にしていきたい。ホームセンターとの協働による啓発については、防災用品を扱っており親和性が高いことから、売り場の一部をお借りしてハザードマップの配架やパネル展示、DVD を流すなどの取組を考えている。</p> <p>岩崎議員：在宅避難はとても大切であり、まず自分の家をしっかりとしたものにしていく必要がある。そのためには、地震の衝撃に耐えられるような家になっていることが求められる。区内には耐震基準に適合しない住宅は何棟残っているのか。</p>

藤咲総務課長：耐震基準に適合していない家屋の数については区では把握していないが、建築局と連携して耐震化の取組は進めていかなければならないし、家の中の安全を守ることも大切と考えているので、在宅避難リーフレットを活用して周知していきたい。

岩崎議員：建築局とも連携して、区内に耐震基準に適合しない住宅を残さないよう取り組んでいただきたい。

災害対策や福祉に関する行政の制度を広く周知する意味で広報力の強化はとても大事なことだが、職員の広報力の強化のためにどのように職員研修を実施しているのか。

雨堤区政推進課長：年に3回、広報力強化に関する職員研修を実施している。加えて、すべての課に広報担当者を配置し、区民の皆様につながる広報に意識して取り組んでいる。

中島議員：「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業について、今までマンション防災講座に参加した団体数は。

藤咲総務課長：平成30年から令和3年までの集合形式及び出前形式の合計で176団体参加した。令和4年度は出前講座12団体、集合講座22団体に参加いただいている。

中島議員：建築局が所管している「よこはま防災力向上マンション認定制度」の状況と、戸塚区の取組との連携についてはどのように考えているのか。

藤咲総務課長：昨年9月に東戸塚のマンション管理組合が「よこはま防災力向上マンション認定制度」のハード・ソフト認定を受けている。区としても認定制度を周知し、取得を目指す管理組合等があれば、アドバイザー派遣事業により伴走型の支援をしていきたい。

中島議員：他のマンションの防災の取組が参考になることから、マンション同士で横の連携を持ちたいという要望を聞くが、区の考えは。

藤咲総務課長：マンション同士の連携が重要であることは区としても認識している。先進的な取組を実施しているマンションを紹介するなどして進めていきたい。

中島議員：補充的避難所となる県立高校3校の活用について、進捗状況は。

藤咲総務課長：上矢部高校では、地域の方々と高校で協議し、避難場所となる武道場の鍵の保管や、開設・運営を地域主体で行うこと等を確認したほか、運用面の課題について、連合町内会長や自治会長を含めて意見交換を実施した。昨年秋の地域防災拠点訓練の際に、地域の方々に武道場を見学していただくとともに、地域防災拠点との情報受電達訓練を実施した。横浜桜陽高校や舞岡高校については、区でも避難場所等の確認を行うとともに、該当の連合町内会長に対して、補充的避難場所の役割や開設条件について説明した。

中島議員：戸塚区での補充的避難所の活用は横浜のモデルとなる。実際に使用できる避難所として準備を進めてほしい。

次の質問に移るが、戸塚駅西口にあるデッキの活用について、何か考えはあるか。

塚田土木事務所副所長：老朽化した花壇を撤去した。今後、地域の方々と協力して新たな花壇を設置することを考えている。

中島議員：あの場所は戸塚の顔となる場所である。花壇も良いが、今後の使用にあたって何か考えはあるのか。

雨堤区政推進課長：土木事務所とともに2027年国際園芸博覧会に向けた機運醸成のため、花壇の設置を考えていたが、引き続き、地域の方々と庁内で連携して検討していく。

中島議員：花壇だけでなく、土日はイベントスペース等にできる方が賑わいに繋がる。検討を続けてほしい。

「活気あるとつか商店街支援事業」の予算が減少している理由は。

岩崎地域振興課長：商店街スタンプラリーで電子申請を導入することで印刷費を削減したことに加え、参加店舗の表示ステッカーの作成を戸塚区商店街連合会が担うことにより経費を削減できると見込んでいる。

伏見議員：「子育て応援事業」について、新たな取組として妊娠期リーフレットの作成、配布とあるが、区が独自に作成し、母子手帳をお渡しする際に配布するという考えか。

松本福祉保健センター担当部長：母子手帳をお渡しする際も含め、様々な機会を捉えて配布する。内容については従来のものに加えて、パートナーを含めて、どのような行動をとれば妊娠期をうまく過ごせるかということに記載していきたいと考えている。

伏見議員：妊娠期だけでなく、産後うつ等の課題もあり、パートナーにも状況を知ってもらうことは重要なことであると考えている。乳幼児健診の際に映像を活用した集団講座を新たに開催するとあるが、どういった内容を考えているのか。

松本福祉保健センター担当部長：乳幼児健診の待ち時間を活用して、月齢に合った必要な情報をお知らせすることを考えている。

伏見議員：新たに作成する幼児のお口の健康等の育児啓発リーフレットについてはどのように配布するのか。

松本福祉保健センター担当部長：1歳6か月検診の際に配布する。それ以降も必要に応じて配布していく。

山浦議員：人権啓発の取組みについて、戸塚区では具体的にどのようなことをしているのか。

藤咲総務課長：責任職がグループを作り、テーマを決めてディスカッションを行っている。区民向けの人権講演会は、3月に「女性の視点を踏まえた避難所運営」というテーマで動画配信を行う予定であり、令和5年度も同様に続けていきたい。

山浦議員：区内に居住する外国人人口は。また、相談対応はどのようにしているのか。

藤咲総務課長：区内の外国人人口は4,316名（令和3年9月30日現在）であり、相談事に対しては各部署が案件に応じて承っているという状況である。

山浦議員：外国人の人権について、区民の方々に対して、差別はいけないということを発信する必要があると思うが、いかがか。

藤咲総務課長：外国人への差別は、絶対にあってはならないことだと認識している。区民に知っていただくことも大切だと思っているので、どのような形でやっていくべきか、検討していきたい。

山浦議員：外国人の方と地域の方のふれあいの場を設けるようなことも検討してほしい。

次の質問に移るが、「戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業」では当事者支援として、あつたまり場を展開しているが、今後、メンタルヘルスの啓発としてどのように取り組んでいくのか。

山崎高齢・障害支援課長：これまでもあつたまり場を月1回以上地域ケアプラザで行っており、精神障がいのある方、統合失調症やうつ病の方が中心となるような取組としていたが、より広い意味で精神的ケアを必要としている方々へも対象を広げていくことを考えている。

鈴木議員：「青少年健全育成事業」について、地域で育む青少年健全育成補助金の助成件数は。

岩崎地域振興課長：令和4年度は7団体に対して助成した。

鈴木議員：助成団体がわかる一覧と要綱をいただきたい。

「区民意識調査事業」について、対象者数が前回と変わっているが、何故か。

雨堤区政推進課長：前は地域福祉保健計画の区計画を策定するタイミ

ングだったため、サンプル数を多くした。他区の状況や市民意識調査の母数も勘案して、区人口の1%で統計学的には問題ないため4,000人にした。

鈴木議員：「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業」について、ホームセンター等との連携はどんどん進めていってほしいが、マイ・タイムライン作成のイベントではもっと工夫があっても良いのではないかと。

藤咲総務課長：幅広く周知してだけでなく、ターゲットを絞って浸水区域にお住まいの方を中心に啓発ができればと考えている。戸塚消防署にも協力いただきながら必要な方に周知できるような仕組みを今後も考えていきたい。

鈴木議員：イベント等でマイ・タイムラインの作成支援を行う際には、浸水地域外の方については在宅避難を促す説明を併せて行うなどの工夫があったほうがよいと思う。

マンション防災について、自治会町内会に関しては区が把握をしているが、マンション管理組合は区への届出がなく把握がされていない。マンション防災講座の一番の成果は、案内リストが出来上がっていることだと思う。そこで、「マンション防災の会」を登録制で作るのが良いのではないかと。また、物資と情報の伝達拠点となっている地域防災拠点との情報連携をしないとマンションには公助が届かないため、ダイレクトにマンション管理組合に公助が届く仕組みにすることが望ましいと考えている。さらに、マンションが倒壊しないまでも住めるかどうかは分からず、耐震化が済んでいるから大丈夫、ではないということを良く知ってもらうことも大事である。

藤咲総務課長：建築局で保有するマンションデータベースも活用しながら区内マンションに対して周知をしていきたい。地域防災拠点とマンションの連携は必要なものであり、地域防災拠点の訓練の機会を捉えて、マンションの理解も得ながら訓練を働きかけていきたい。来年度、在宅避難のリーフレットを作成するので、発災時に自宅の中がどのような状況になるかということをも自分ごととして捉えてもらえるような工夫をしていきたい。

鈴木議員：放置自転車について、賃貸マンションの駐輪場で転居した際に置いて行ってしまった自転車がある場合、どう対処したら良いのか。

岩崎地域振興課長：管理者が所有者に確認をとって処分をしていただくことになる。そういった自転車をまとめて専門業者に処分をお願いしているマンションもあると聞いている。

鈴木議員：「特定健診受診率向上事業」について、どのようにナッジを活用するのか。

川井保険年金課長：メッセージを単純化、イラストを多用、戸塚区は受診率一位等と記載することで、受診している方が多いというアピールを意識して作成していく。

鈴木議員：「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」について、予算が大幅に削減されている理由は。

山崎高齢・障害支援課長：対象年齢を70歳に変更したことから、一人暮らしの方へのアンケート経費が減っていること、また、地域包括ケアシステム、認知症に関する取組については個性ある区づくり推進費の予算ではなく、所管局の予算を活用するようにした。

鈴木議員：老人福祉センターの指定管理料はどのような考え方か。

岩崎地域振興課長：公募した際に指定管理者から提案された金額で5年間の契約としている。なお、令和5年度指定管理料に関しては、諸物価の高騰に関して、契約額に3%を乗じた金額としている。

鈴木議員：老人福祉センターの運営については整理が必要と考えている。今後の老人福祉センターの在り方について、所管局も含めて検討を進めて欲しい。

坂本議員：燃料電池自動車の導入の経緯は。また、どういった普及啓発をしていくのか。

雨堤区政推進課長：かねてより導入を希望しており、所管局との調整の結果、令和5年度に導入することになった。イベントで実際の給電、発電の様子を見ていただく等、様々な場面で環境教育に活用していきたい。